

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月11日
【中間会計期間】	第29期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	5,868,052	5,464,691	11,321,381
経常利益 (千円)	933,246	590,760	1,530,585
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	607,816	373,616	943,188
中間包括利益又は包括利益 (千円)	604,991	381,231	944,277
純資産額 (千円)	11,717,436	12,025,613	12,053,155
総資産額 (千円)	13,425,563	13,382,916	13,728,333
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.64	32.22	81.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	89.9	87.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,615	128,670	1,045,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,202	72,110	122,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,818	410,376	339,931
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	10,320,319	10,638,806	10,986,379

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2026年4月1日付で当社を存続会社、連結子会社であるイー・ガーディアン東北株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策などに伴う国際経済環境への影響、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC（インターネット通販）サービス、Fintech関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。また、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、リモートワークの定着・拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりやサプライチェーンのサイバーリスクなどサイバーセキュリティの課題は年々増え、かつ深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は引き続き高まりを見せております。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。また、当社親会社である株式会社チェンジホールディングス（以下「チェンジHD」といいます。）と日本国内におけるサイバーセキュリティのトップベンダーとなるための取り組みを進めてまいりました。

当社グループの主力サービスであるソーシャルサポートサービス、及び成長分野として位置付けているサイバーセキュリティは、インターネットの安心・安全を実現するために必要不可欠なものであり、今後もサービス品質の強化、プロダクトの改善、充実に努めてまいります。

当中間連結会計期間では、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、本人確認業務が伸びました。また、サイバーセキュリティ事業は、クラウド型、ソフトウェア型ともにWAF（ ）の売上高が増加いたしました。さらに、営業組織をサービスカテゴリー別に再編成し、新規顧客の開拓や不動産、教育関連などの新領域への営業活動に取り組んだことにより、全ての業務区分において、前年同期比で新規顧客の売上高は増加いたしました。加えて、お客様へサービスを提供する各センターの採算性管理の強化やAI戦略統括部の設立に伴う案件ごとへのAI実装の実施に注力いたしました。

一方で、ソーシャルサポート業務の監視業務における既存顧客の売上高減少やゲームサポート業務の前上期に受注した大型案件の終了等により、前年同期比で減収となりました。また、既存顧客への価格適正化交渉が概ね完了するとともに売上急激な減少に伴う労務費の調整は進んでいるものの、売上高の減少を吸収しきれていないこと、そしてAI戦略、営業、マーケティング分野における高度人材の採用を実施したことにより、前年同期比で減益となりました。

用語説明

() Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,464,691千円（前年同期比6.9%減）、営業利益は567,041千円（前年同期比39.0%減）、経常利益は590,760千円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は373,616千円（前年同期比38.5%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、本人確認業務が伸びいたしました。また、不動産や教育関連などの新領域への営業活動に取り組んだことにより、前年同期比で新規顧客の売上高は増加しました。一方、監視業務の既存顧客の売上高減少をカバーしきれず、減収となりました。

その結果、売上高は3,472,518千円（前年同期比6.0%減）となりました。

ゲームサポート

ゲームサポートは、主にソーシャルゲームを対象に、カスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供していません。

当中間連結会計期間においては、営業組織をサービスカテゴリー別に再編成し、新規顧客への提案活動に注力した結果、新規顧客のカスタマーサポート業務の売上高が前年同期比で増加いたしました。

一方で、前上期に受注した大型案件が終了したことや国内のソーシャルゲーム市場が変わらず大型のヒットタイトルに恵まれなかったことにより、減収となりました。

その結果、売上高は559,162千円（前年同期比24.9%減）となりました。

アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きデジタル広告市場における時流に即した需要を捉え、新規顧客開拓に注力いたしましたが、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。

その結果、売上高は613,966千円（前年同期比5.8%減）となりました。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主に脆弱性診断、WAF、セキュリティの経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、クラウド型、ソフトウェア型ともにWAFの売上高が前年同期比で増加いたしました。また、当事業の売上高拡大に向け、営業、マーケティング分野における高度人材の採用や体制の刷新を実施いたしました。

その結果、売上高は548,646千円（前年同期比15.0%増）となりました。

その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、30年以上の経験とノウハウに裏打ちされた高品質なサービスを訴求し、深耕営業、新規開拓に取り組みました。

その結果、売上高は270,397千円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12,074,454千円となり、前連結会計年度末における流動資産12,378,065千円に対し、303,611千円の減少(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。

これは主に現金及び預金が347,573千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,308,462千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,350,268千円に対し、41,806千円の減少(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

これは主にのれんが48,126千円、敷金及び保証金が24,639千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、13,382,916千円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,357,303千円となり、前連結会計年度末における負債1,675,178千円に対し、317,875千円の減少(前連結会計年度末比19.0%減)となりました。

これは主に、流動負債の未払金が64,938千円、未払法人税等が15,857千円、未払消費税等が73,338千円、賞与引当金が66,686千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、12,025,613千円となり、前連結会計年度末における純資産12,053,155千円に対し、27,542千円の減少(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

これは主に、剰余金の配当411,563千円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益373,616千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は10,638,806千円となり、前連結会計年度末における資金10,986,379千円に対し、347,573千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は128,670千円(前年同期は296,615千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上590,748千円があったものの、法人税等の支払額267,469千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は72,110千円(前年同期は41,202千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29,837千円、無形固定資産の取得による支出58,367千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は410,376千円(前年同期は339,818千円の支出)となりました。

これは、自己株式の処分による収入687千円を計上したこと、配当金の支払による支出411,063千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社であるイー・ガーディアン東北株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年12月17日付で吸収合併契約書を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,933,516	11,933,516	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	11,933,516	11,933,516	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	11,933,516	-	1,967,618	-	1,924,868

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門3丁目17-1	6,174,624	52.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	512,100	4.35
高谷 康久	大阪府吹田市	331,904	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	301,626	2.57
宮坂 誠	東京都杉並区	73,004	0.62
溝辺 裕	神奈川県川崎市中原区	67,112	0.57
イー・ガーディアン従業員持株会	東京都港区虎ノ門1丁目2-8	31,500	0.27
佐々木 靖太	神奈川県横浜市港北区	30,000	0.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	27,600	0.23
大亀 磨央	大阪府吹田市	25,300	0.22
計	-	7,574,770	64.41

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,734,200	117,342	株主としての権利内容に 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。また、1単元の株式 数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 24,816	-	-
発行済株式総数	11,933,516	-	-
総株主の議決権	-	117,342	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式163,100株(議決権1,631個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式26株及び当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株 式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	174,500	-	174,500	1.46
計	-	174,500	-	174,500	1.46

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(163,100株)を含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 最高執行責任者 最高財務責任者 営業部管掌 広報/マーケティング部管 掌 アカウトレーション部 管掌 総務部・経理部・人事部管 掌 情報システム部管掌 経営企画部管掌	常務取締役 最高執行責任者 最高財務責任者 営業部管掌 広報/マーケティング部管 掌 アカウトレーション部 管掌 総務部・経理部・人事部管 掌 情報システム部管掌	佐藤 伸	2026年3月1日
取締役 A I戦略統括部管掌	取締役 経営企画部管掌	野田 知寛	2026年3月1日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度	太陽有限責任監査法人
第29期中間連結会計期間	かなで監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,986,379	10,638,806
売掛金	1,258,277	1,252,613
仕掛品	7,699	10,357
その他	125,958	172,865
貸倒引当金	249	189
流動資産合計	12,378,065	12,074,454
固定資産		
有形固定資産	537,770	534,401
無形固定資産		
のれん	192,507	144,380
その他	122,562	153,645
無形固定資産合計	315,070	298,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	425,443	400,803
その他	71,984	75,231
投資その他の資産合計	497,428	476,035
固定資産合計	1,350,268	1,308,462
資産合計	13,728,333	13,382,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,565	2,608
未払金	832,410	767,471
未払費用	11,841	1,719
未払法人税等	275,620	259,762
未払消費税等	161,551	88,212
賞与引当金	70,971	4,284
その他	142,156	70,526
流動負債合計	1,503,116	1,194,585
固定負債		
役員株式給付引当金	132,832	143,626
長期預り保証金	25,144	18,489
その他	14,084	600
固定負債合計	172,061	162,717
負債合計	1,675,178	1,357,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,967,618	1,967,618
資本剰余金	1,976,492	1,976,492
利益剰余金	8,705,795	8,667,848
自己株式	633,669	630,879
株主資本合計	12,016,237	11,981,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,918	44,533
その他の包括利益累計額合計	36,918	44,533
純資産合計	12,053,155	12,025,613
負債純資産合計	13,728,333	13,382,916

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,868,052	5,464,691
売上原価	4,040,326	3,934,978
売上総利益	1,827,726	1,529,713
販売費及び一般管理費	898,264	962,671
営業利益	929,462	567,041
営業外収益		
受取利息	5,348	16,719
受取手数料	288	230
補助金収入	2,579	1,043
助成金収入	1,442	6,843
その他	1,293	3,033
営業外収益合計	10,951	27,871
営業外費用		
為替差損	4,774	3,978
その他	2,393	173
営業外費用合計	7,167	4,152
経常利益	933,246	590,760
特別損失		
固定資産除却損	43	12
特別損失合計	43	12
税金等調整前中間純利益	933,203	590,748
法人税、住民税及び事業税	326,334	234,393
法人税等調整額	948	17,262
法人税等合計	325,386	217,131
中間純利益	607,816	373,616
親会社株主に帰属する中間純利益	607,816	373,616

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	607,816	373,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,825	7,614
その他の包括利益合計	2,825	7,614
中間包括利益	604,991	381,231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	604,991	381,231

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	933,203	590,748
減価償却費	44,928	40,303
のれん償却額	48,126	48,126
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	5,348	16,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	60
固定資産除却損	43	12
売上債権の増減額(は増加)	185,418	6,667
棚卸資産の増減額(は増加)	1,705	2,783
仕入債務の増減額(は減少)	10,512	6,216
賞与引当金の増減額(は減少)	5,064	66,779
未払金の増減額(は減少)	1,826	66,894
未払消費税等の増減額(は減少)	9,859	72,786
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,258	10,794
その他	143,957	105,962
小計	720,548	379,419
利息及び配当金の受取額	5,348	16,719
法人税等の支払額	429,281	267,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,615	128,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	940	29,837
無形固定資産の取得による支出	-	58,367
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
差入保証金の差入による支出	30,262	13,208
差入保証金の回収による収入	-	29,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,202	72,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	362,927	411,063
自己株式の処分による収入	23,427	687
自己株式の取得による支出	317	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,818	410,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	6,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,818	347,573
現金及び現金同等物の期首残高	10,402,138	10,986,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,320,319	10,638,806

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、立川センター及び郡山センターの退去時期の決定を行いました。これに伴い、退去の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,717千円減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料	182,793千円	319,700千円
賞与引当金繰入額	44,159千円	1,663千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	10,320,319千円	10,638,806千円
現金及び現金同等物	10,320,319千円	10,638,806千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月18日 定時株主総会	普通株式	363,070	31.00	2024年9月30日	2024年12月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当5,522千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月17日 定時株主総会	普通株式	411,563	35.00	2025年9月30日	2025年12月18日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当5,779千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
ソーシャルサポート	3,693,252	3,472,518
ゲームサポート	744,923	559,162
アド・プロセス	651,817	613,966
サイバーセキュリティ	477,029	548,646
その他	301,030	270,397
顧客との契約から生じる収益	5,868,052	5,464,691
その他の収益		
合計	5,868,052	5,464,691

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	52円64銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	607,816	373,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	607,816	373,616
普通株式の期中平均株式数(株)	11,546,603	11,594,256

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間117,826株、当中間連結会計期間163,126株)

(重要な後発事象)

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイー・ガーディアン東北株式会社を吸収合併することを決議し、2026年4月1日付けで当該吸収合併を実施いたしました。

1. 合併の目的

経営資源の一元管理及び最適配分を行うことで、さらなる経営意思決定プロセスや業務の効率化などを目的に当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議日	2025年12月17日
合併契約締結日	2025年12月17日
効力発生日	2026年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、イー・ガーディアン東北株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

イー・ガーディアン東北株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 杉田 昌則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 永屋 勝彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年9月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年12月10日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。